

豚肉 1/10、牛肉 1/4 の深刻さ

2015 年 4 月

J C 総研所長・東京大学教授 鈴木宣弘

コメと自動車とのセットでの「駆け引き」を除いて、日米の関税交渉は決着していると報道されている。おそらく、そのとおりだろう。しかも、コメについては、日本側が 5 万トン、米国側が 20 万トン前後を主張とリークされているのだから、最終的に、「中」をとって、10 万トンを少し超える程度の「落としどころ」をトップの「政治決断」用に準備しているのも見え見えだ。甘利大臣とフロマン代表の今回の熾烈な交渉も、かなりの程度は「演技」だろう。

そもそも、牛肉関税は現行の 38.5% から 9% 程度、豚肉の差額関税は最も安い価格帯で 482 円/kg から 50 円と大幅に引き下げ、高価格肉の 4.3% はやがて撤廃、コメの 77 万トンの輸入枠とは別に米国向けの特別無税(ないし低関税)枠を 10 万トン前後設ける、乳製品については米国向けの無税または低関税の TPP 輸入枠を追加的に設定する(オーストラリア、ニュージーランドなどにも)、といった内容は、すでに、昨年 4 月のオバマ大統領の訪日時に、一部メディアが「秘密合意」として報道し、一度は合意されたとみられる内容と、ほぼ同じだ。つまり、安倍総理とオバマ大統領は、昨年 4 月に、実は、寿司屋で「にぎっていた」のである。

確かに、その後、米国の業界の「ゼロ関税じゃないのか」の反発で一度「ちゃぶ台返し」になったのも事実だとしても、基本的には、今年の「落としどころ」は生きていて、双方が熾烈な交渉を展開し、必死に頑張っている演技をして、いよいよの終盤の出すべきタイミングを計っていただけの「猿芝居」だったという見方には整合性がある。

さて、そこで、すでに合意されている内容で、当然問題になるのは、「重要品目は除外」との国会決議との整合性である。もちろん、国会決議の「除外」は、関税撤廃の除外であって関税削減や一定数量内の無税枠の設定は否定していないという姑息な理屈も当初から準備されていた。

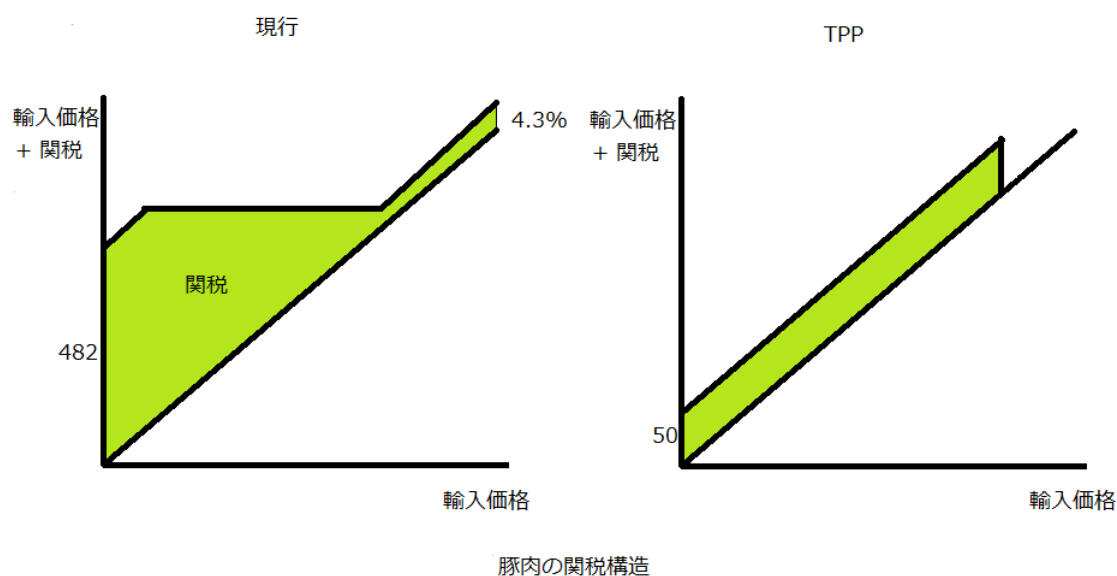
しかし、では、1%でも残すだけでも、ゼロでなければいいのか、ということになる。百歩譲って、程度問題で考えても、少なくとも、豚肉・牛肉の合意内容は許容限度を超えており、国会決議違反と言わざるを得ないのではないか。

冷凍牛肉の 38.5% から 9% は四分の一、豚肉にいたっては、482 円/kg から 50 円と、約十分の一である。しかも、一番低い価格帯を 50 円にするということは、

図を見ればわかるように、一律 50 円の関税になり、差額関税制度はなくなり、かつ、高価格部位の関税の 4.3%は、やがてゼロになる、ということである。

いまは、差額関税の適用を回避するため、低価格部位と高価格部位とのコンビネーションで 4.3%の関税しかかからないように輸入が工夫されているが、50 円なら、低価格部位だけを大量に輸入する業者が増加する可能性がある。セーフガード(緊急輸入制限)がそう簡単に発動されるような発動基準数量でないとなれば、今回の合意内容は極めて深刻なものと言わざるを得ない。

豚肉への影響の深刻さは尋常ではないが、牛肉についても、乳雄牛肉はもちろん、和牛も大きな影響を受けることは、過去の和牛価格と輸入価格との連動性を調べればわかる。もし、このまま事態が進むならば、牛肉や豚肉に現在も実施されている生産コストと市場価格との差額を補てんする仕組みを大幅に拡充して支えない限り、いまでも、すでに 40%程度まで下落している牛肉・豚肉の自給率は、壊滅的に低下する事態になりかねない。しかし、関税収入も減る中で、財源が問題になる。こうした事態の深刻さを早急に分析する必要がある。



<略歴> 東京大学 大学院 農学国際専攻 教授 農学博士 鈴木宣弘 すずき・のぶひろ

1958年三重県生まれ。1982年東京大学農学部卒業。農林水産省、九州大学教授を経て、2006年より現職。専門は農業経済学。日韓、日チリ、日モンゴル、日中韓、日コロンビア FTA 産官学共同研究会委員、食料・農業・農村政策審議会委員(会長代理、企画部会長、畜産部会長、農業共済部会長)を歴任。財務省関税・外国為替等審議会委員、経済産業省産業構造審議会委員。国際学会誌 Agribusiness 編集委員長。JC 総研所長、農協共済総研客員研究員を兼務。『食の戦争』(文藝春秋、2013年)等、著書多数。